

## ① 2022年度推進管理

窓口機能の以下の項目により推進管理を実施

- (1) 郵便営業収入 (2) 一体営業収入

### (1) 郵便営業収入

- 郵便局(窓口機能)で引き受けた郵便物等の料金・運賃収入(料金別納・料金後納)及び販売した商品の代金(切手類販売代金等)などの実収入をカウント。

### (2) 一体営業収入

- 一体営業により獲得した、一体営業事業所から引き受けた対象商品の実績をカウント。

【対象商品】

ゆうパック、ゆうメール、ゆうパケット、タウンプラス、タウンメール、広告郵便、EMS、国際小包、国際eパケット、国際eパケットライト、UGX、ロジ案件、リターンパックの往路分

## ② 2021年度からの変更点

No.	変更点	2021年度	2022年度
①	目標項目	(1)郵便営業収入 (2)ゆうパック引受個数 (3)一体営業収入 (4)一体営業ゆうパック引受個数	(1)郵便営業収入 (2)ゆうパック引受個数 (3)一体営業収入 (4)一体営業ゆうパック引受個数 ※商品主体の営業から脱却するため、目標項目は収入のみ。
②	推進管理単位	個局単位	部会単位 ※購入先の特定ができない・転売がしやすいという郵便商品の特性から不適正営業を誘発する可能性があるため、商品別の実績はフィードバックしない

※地区連絡会、部会の目標や実績管理には単独マネジメント局窓口機能分を含まない。

## ④ 旧集配センター統合局関係

旧集配センター統合局は、統合実施年度は、旧集配センター分実績及び目標を上乗せしない。

統合実施年度	2022年度	
	目標	実績
2021年度実施局	加算する	加算する
2022年度実施局	加算しない	加算しない

## ⑤ 年度途中の目標改定(予定)

- ・営業収入目標額は一定のロスも踏まえた数値としているため、天災等の場合を除き、年度途中の目標の増減額は原則行わない。
- ・郵便局が新規に開局することによって、近隣部会への影響が想定される場合は、部会間で営業目標の付替えを実施。